

令和 5 年度教職課程認定大学等実地視察について（案）

中央教育審議会初等中等教育分科会
教 員 養 成 部 会

1. 実地視察の目的

教職課程認定大学等実地視察の目的は、教職課程認定大学実地視察規程（平成 13 年 7 月 19 日教員養成部会決定）及び指定教員養成機関実地視察規程（平成 24 年 2 月 15 日教員養成部会決定）に基づき、教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程の認定を受けた大学及び教員養成機関としての指定を受けた機関について、認定及び指定時の課程の水準が維持され、その向上に努めているかどうかを確認する。

2. 概要

（1）総括的事項

- 令和 5 年度は、大学及び教員養成機関の計 10 大学等に対して、実地視察を行った。
- 全体として、教職課程の質を向上させるための積極的な取組を行っていることが確認できたものの、教職課程認定基準等の観点から教育課程及び教員組織等については是正すべき点のある大学等も見られた。

（2）個別的事項（個々の具体的評価、指摘・指導等）

①教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

- 概ねどの大学等も教員養成に対する理念・構想を具現化するための全学組織、教育課程、教員組織等が整備されていることが確認できたが、一部の大学等では理念等が明確に示されていなかったため、全学的な組織、教育課程や教員組織の充実を一層努めるよう求めた。

②教職課程、履修方法及びシラバス等の状況

- 多くの大学等で授業科目について、教職課程コアカリキュラムに照らして、取り扱う内容が不十分であるものや、科目名称と内容が一致していないものが散見されたため、適切な授業内容となるよう科目名称やシラバスの見直しを求めるとともに、シラバス等の内容を確認し、質保証を担保する体制が構築できるよう求めた。

③教育実習の取組状況

- 全ての大学等で、学生に対して教育実習指導が実施されていることが確認できた。
- 大学等によって、以下のような教育実習の取組がなされていた。
 - ・ インターンシップ等による教育実習以前の学校現場での実習
 - ・ 1年生からの体系的な実習に加え、海外や小規模の学校・複式学級を現場とした教育実習などの特色ある教育実習
 - ・ 事前指導における指導案の作成・模擬授業の丁寧な指導

④学生への教職指導の取組状況及び体制

- 概ねどの大学等でも教員を目指す学生のための組織で教職指導が行われていた。
- 大学等によって、以下のような教職指導に向けた適切な取組がなされていた。
 - ・ アカデミックアドバイザー制度や履修カルテの電子化等により、学生の履修状況等に応じた細かい履修指導が行われていた。
 - ・ 教職科目において、教員として活躍する卒業生による実務内容に即したプレゼンテーションを取り入れる等、学生の教職志向性を高め維持する取組が見られた。

⑤教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校支援ボランティア活動等の活動状況）

- 概ねどの大学等でも教育実習等を通じて、近隣の教育委員会と積極的に交流していることが確認できた。

⑥施設・設備（図書を含む。）の状況

- 教職関連に関する図書について、一部の校種において関連図書が充分でない、蔵書が古く学習環境の整備がなされていない大学が見られたため、図書の充実を求めた。
- 一方で以下のように施設・設備が充実している大学等もあった。
 - ・ ピア・ラーニングスペースなど学生達が自主的に学びに向かうスペース、図書、ICT機器、通信課程の専用のスタジオ等、様々な環境や施設・設備が整備されていた。
 - ・ アクティブラーニングの理念が全学的に浸透していることから、それを実現できるようなスペースが学内の至るところに数多く存在しており、学習環境が充実していた。

⑦その他特記事項

- 複数の大学において、母校実習が前提となっている大学が見られた。教

育実習は遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

3. まとめ

- 各課程認定大学等においては、体系的に教育課程を編成し、教員免許状を取得しようとする者に対する教職指導の実施等を通じて、教職を志す学生が体系的・計画的に教職課程を履修することができるような取組が求められる。

- そのため、教職課程の運営や教職指導について、全学的に責任を持って行う体制の構築が不可欠であり、令和3年の教育職員免許法施行規則の改正により、複数の認定課程を有する大学はそれぞれの認定課程の円滑かつ効果的な実施を通じて、大学が定める教員の養成の目標を達成することができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えることとされた。これを踏まえ各大学等では全学的な連携や体制の更なる充実を進めて行くことが重要である。

- さらに、施行規則の改正においては、各大学は、認定課程の教育課程、教員組織、教育実習並びに施設及び設備の状況について自ら点検・評価を行い、その結果を公表することとされている。また、令和4年12月に取りまとめられた中央教育審議会答申（「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～）においても、教職課程の不断の見直しについて言及されていることから、本部会での実地視察における指摘事項等も十分に踏まえた自己点検等を実施し、引き続き、教職課程の水準の維持・向上に努めることを期待する。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		清和大学（学部・学科等の課程）		設置者名	学校法人君津学園				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
法学部	法律学科	平成6年度	190人	中一種免（社会）	平成18年度	156人	8人	7人	6人
				高一種免（公民）	平成18年度			5人	
				高一種免（地理歴史）	平成19年度			5人	
				高一種免（情報）	平成18年度			1人	
入学定員合計			190人	合計		156人	8人	18人	6人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 								

教職課程実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和5年10月10日（火）オンライン

実地視察大学：清和大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教育活動の目標に「真心教育を実践できる教員の養成」を挙げているが、その目標を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教職課程や教員組織がより一層充実したものとなるように今後も努めていただきたい。なお、教職課程の自己点検評価について丁寧な対応が行われていることがうかがえた。引き続き、自己点検評価の制度等を活用し、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

○一部の授業科目について教職課程コアカリキュラムを満たしているか判然としないものや授業科目名と授業内容があていないものが見受けられた。シラバス等について、再度見直しを行うこと。

3. 教育実習の取組状況

○理論と実践の往還を実現するため、教育実習以外でも学生全員が学校現場で実習することとしている点は評価できる。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学生の基礎学力向上に向けて、1年生から4年間を通じ丁寧に教職指導を行っている点は評価できる。

○全学的な組織体制で、よりきめ細かく教職指導ができるよう、履修カルテのデータ化等について検討していただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○学校インターンシップ等や教育委員会による出前授業など、近隣の教育委員会との連携体制が構築されていることが確認できた。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○学生が ICT 活用能力を身に付けられるよう、教職課程の授業科目においてもこれに対応した授業内容・方法を検討することや、学内の環境も GIGA スクール構想を念頭に置いた整備等ができないか検討いただきたい。

7. その他特記事項

○貴学の法学部は高校情報の教職課程を設置していることや、「情報と法コース」があることなどから、当該学部が持つ情報に関する専門性を教職課程における授業内容・方法等にも活用できないか検討いただきたい。

○法学部としての専門性を持つ教師を輩出できるよう、教職課程の充実を検討いただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		法政大学（学部・学科等の課程）		設置者名		学校法人 法政大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
法学部	法律学科	昭和24年度	493人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	490人	11人	10人	6人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			9人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			11人	
	政治学科	昭和24年度	176人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	181人	1人	1人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			1人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			1人	
	国際政治学科	平成17年度	152人	中一種免（社会）	平成17年度（令和元年度）	134人	2人	2人	0人
				高一種免（地理歴史）	平成17年度（令和元年度）			2人	
				高一種免（公民）	平成17年度（令和元年度）			2人	
文学部	哲学科	昭和24年度	79人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	83人	1人	1人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			1人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			1人	
	日本文学科	昭和24年度	191人	中一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）	177人	23人	20人	11人
				高一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）			23人	
	英文学科	昭和24年度	129人	中一種免（英語）	昭和29年度（令和元年度）	115人	8人	8人	4人
				高一種免（英語）	昭和29年度（令和元年度）			8人	
	史学科	昭和36年度	102人	中一種免（社会）	昭和39年度（令和元年度）	91人	10人	9人	3人
				高一種免（地理歴史）	昭和39年度（令和元年度）			10人	
				高一種免（公民）	昭和39年度（令和元年度）			7人	
	地理学科	昭和36年度	101人	中一種免（社会）	昭和39年度（令和元年度）	94人	8人	6人	4人
				高一種免（地理歴史）	昭和39年度（令和元年度）			7人	
				高一種免（公民）	昭和39年度（令和元年度）			6人	
				中一種免（理科）	昭和39年度（令和元年度）			1人	
				高一種免（理科）	昭和39年度（令和元年度）			1人	
心理学科	平成15年度	68人	中一種免（社会）	平成15年度（令和元年度）	61人	1人	1人	0人	
			高一種免（公民）	平成15年度（令和元年度）			1人		

経済学部	経済学科	昭和24年度	492人	中一種免（社会）	昭和29年度 （令和元年度）	477人	2人	2人	1人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度 （令和元年度）			2人	
				高一種免（公民）	昭和29年度 （令和元年度）			2人	
				高一種免（情報）	昭和13年度 （令和元年度）			0人	
	国際経済学科	平成13年度	249人	中一種免（社会）	平成13年度 （令和元年度）	239人	3人	2人	0人
				高一種免（地理歴史）	平成13年度 （令和元年度）			3人	
				高一種免（公民）	平成13年度 （令和元年度）			3人	
	現代ビジネス学科	平成17年度	153人	中一種免（社会）	平成17年度 （令和元年度）	148人	1人	1人	1人
				高一種免（地理歴史）	平成17年度 （令和元年度）			1人	
高一種免（公民）				平成17年度 （令和元年度）	1人				
社会学部	社会政策科学科	昭和27年度	221人	中一種免（社会）	昭和29年度 （令和元年度）	219人	4人	4人	2人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度 （令和元年度）			4人	
				高一種免（公民）	昭和29年度 （令和元年度）			4人	
	社会学科	昭和35年度	323人	中一種免（社会）	昭和35年度 （令和元年度）	294人	7人	6人	4人
				高一種免（地理歴史）	昭和35年度 （令和元年度）			7人	
				高一種免（公民）	昭和35年度 （令和元年度）			7人	
	メディア社会学科	平成14年度	215人	中一種免（社会）	平成14年度 （令和元年度）	181人	3人	2人	0人
				高一種免（地理歴史）	平成14年度 （令和元年度）			2人	
				高一種免（公民）	平成14年度 （令和元年度）			2人	
高一種免（情報）				平成14年度 （令和元年度）	2人				
経営学部	経営学科	昭和34年度	326人	中一種免（社会）	昭和35年度 （令和元年度）	305人	0人	0人	0人
				高一種免（公民）	昭和35年度 （令和元年度）			0人	
				高一種免（商業）	昭和35年度 （令和元年度）			0人	
	経営戦略学科	平成15年度	237人	中一種免（社会）	平成15年度 （令和元年度）	230人	0人	0人	0人
				高一種免（公民）	平成15年度 （令和元年度）			0人	
	市場経営学科	平成15年度	218人	中一種免（社会）	平成15年度 （令和元年度）	209人	0人	0人	0人
高一種免（公民）				平成15年度 （令和元年度）	0人				
国際文化学部	国際文化学科	平成11年度	254人	中一種免（英語）	平成11年度 （令和元年度）	213人	3人	3人	2人
				高一種免（英語）	平成11年度 （令和元年度）			3人	
				中一種免（中国語）	平成11年度 （令和元年度）			0人	
				高一種免（中国語）	平成11年度 （令和元年度）			0人	
人間環境学部	人間環境学科	平成11年度	343人	中一種免（社会）	平成16年度 （令和元年度）	330人	5人	5人	2人
				高一種免（地理歴史）	平成16年度 （令和元年度）			5人	
				高一種免（公民）	平成16年度 （令和元年度）			5人	
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	平成22年度	150人	中一種免（社会）	平成22年度 （令和元年度）	147人	0人	0人	0人
	臨床心理学科	平成22年度	86人	高一種免（公民）	平成22年度 （令和元年度）	87人	1人	1人	0人
情報科学部	コンピュータ科学科	平成12年度	80人	高一種免（情報）	平成12年度 （令和元年度）	64人	0人	0人	0人
	デジタルメディア学科	平成12年度	80人	高一種免（情報）	平成12年度 （令和元年度）	75人	0人	0人	0人
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	平成15年度	300人	中一種免（社会）	平成16年度 （令和元年度）	282人	14人	9人	4人
				高一種免（地理歴史）	平成16年度 （令和元年度）			12人	
				高一種免（公民）	平成16年度 （令和元年度）			11人	

理工学部	機械工学科	平成20年度	146人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	134人	1人	1人	0人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			1人	
	電気電子工学科	平成20年度	113人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	101人	0人	0人	0人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			0人	
	応用情報工学科	平成20年度	113人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	104人	1人	1人	1人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			1人	
				高一種免（情報）	平成20年度 （令和元年度）			0人	
	経営システム工学科	平成20年度	80人	中一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）	80人	3人	3人	2人
				高一種免（数学）	平成20年度 （令和元年度）			3人	
	創生科学科	平成23年度	113人	中一種免（数学）	平成23年度 （令和元年度）	106人	9人	7人	2人
				高一種免（数学）	平成23年度 （令和元年度）			7人	
				中一種免（理科）	平成24年度 （令和元年度）			3人	
高一種免（理科）				平成24年度 （令和元年度）	4人				
生命科学部	生命機能学科	平成20年度	74人	中一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）	82人	7人	4人	2人
				高一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）			7人	
	環境応用化学科	平成20年度	82人	中一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）	71人	7人	6人	1人
				高一種免（理科）	平成20年度 （令和元年度）			7人	
	応用植物科学科	平成26年度	80人	中一種免（理科）	平成26年度 （令和元年度）	55人	2人	2人	2人
				高一種免（理科）	平成26年度 （令和元年度）			2人	
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	平成21年度	185人	中一種免（保健体育）	平成21年度 （令和元年度）	164人	22人	22人	13人
				高一種免（保健体育）	平成21年度 （令和元年度）			22人	
入学定員合計			6,204人	合計		5,823人	160人	364人	67人

大学名		法政大学（学部・学科等の通信課程）		設置者名	学校法人 法政大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
法学部	法律学科	昭和25年度	3,000人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	63人	0人	0人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
文学部	日本文学科	昭和25年度	3,000人	中一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）	30人	0人	0人	0人
				高一種免（国語）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
	史学科	昭和25年度		中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	31人	0人	0人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（公民）	昭和29年度（令和元年度）			0人	
	地理学科	昭和30年度		中一種免（社会）	昭和39年度（令和元年度）	15人	0人	0人	0人
				高一種免（地理歴史）	昭和39年度（令和元年度）			0人	
				高一種免（公民）	昭和39年度（令和元年度）			0人	
	経済学部	経済学科		昭和25年度	3,000人	中一種免（社会）	昭和29年度（令和元年度）	41人	0人
高一種免（地理歴史）			昭和29年度（令和元年度）			0人			
高一種免（公民）			昭和29年度（令和元年度）			0人			
商業学科		平成25年度	高一種免（商業）	昭和29年度（令和元年度）		126人	0人	0人	0人
入学定員合計			9,000人	合計		306人	0人	0人	0人

大学名		法政大学（大学院研究科専攻等の課程）		設置者名		学校法人 法政大学			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文科学研究科	哲学専攻	昭和26年度	15人	中専免（社会）	昭和30年度（令和元年度）	7人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	昭和30年度（令和元年度）			0人	
	日本文学専攻	昭和26年度	20人	中専免（国語）	昭和30年度（令和元年度）	40人	2人	2人	1人
				高専免（国語）	昭和30年度（令和元年度）			2人	
	英文学専攻	昭和26年度	20人	中専免（英語）	昭和30年度（令和元年度）	10人	3人	3人	2人
				高専免（英語）	昭和30年度（令和元年度）			3人	
	史学専攻	昭和27年度	15人	中専免（社会）	昭和30年度（令和元年度）	18人	0人	0人	0人
				高専免（地理歴史）	昭和30年度（令和元年度）			0人	
	地理学専攻	昭和28年度	15人	中専免（社会）	昭和30年度（令和元年度）	7人	0人	0人	0人
				高専免（地理歴史）	昭和30年度（令和元年度）			0人	
	心理学専攻	平成18年度	10人	中専免（社会）	平成18年度（令和元年度）	5人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成18年度（令和元年度）			0人	
国際文化研究科	国際文化専攻	平成18年度	15人	中専免（英語）	平成18年度（令和元年度）	4人	0人	0人	0人
				高専免（英語）	平成18年度（令和元年度）			0人	
経済学研究科	経済学専攻	平成16年度	50人	中専免（社会）	平成16年度（令和元年度）	10人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成16年度（令和元年度）			0人	
法学研究科	法律学専攻	平成16年度	20人	中専免（社会）	平成16年度（令和元年度）	4人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成16年度（令和元年度）			0人	
政治学研究科	国際政治学専攻	平成22年度	10人	中専免（社会）	平成22年度（令和元年度）	4人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成22年度（令和元年度）			0人	
社会学研究科	社会学専攻	平成16年度	20人	中専免（社会）	平成16年度（令和元年度）	7人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成16年度（令和元年度）			0人	
経営学研究科	経営学専攻	平成16年度	60人	中専免（社会）	平成16年度（令和元年度）	24人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成16年度（令和元年度）			0人	
				高専免（商業）	平成16年度（令和元年度）			0人	
情報科学研究科	情報科学専攻	平成14年度	30人	高専免（情報）	平成18年度（令和元年度）	20人	0人	0人	0人
公共政策研究科	公共政策学専攻	平成24年度	25人	中専免（社会）	平成24年度（令和元年度）	25人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成24年度（令和元年度）			0人	
	サステイナビリティ学専攻	平成28年度	15人	中専免（社会）	平成28年度（令和元年度）	14人	0人	0人	0人
				高専免（公民）	平成28年度（令和元年度）			0人	

理工学研究科	応用情報工学専攻	平成25年度	50人	高専免（情報）	平成25年度 (令和元年度)	36人	0人	0人	0人
	システム理工学専攻	平成25年度	75人	中専免（数学）	平成25年度 (令和元年度)	32人	0人	0人	0人
				高専免（数学）	平成25年度 (令和元年度)			0人	
	応用化学専攻	平成25年度	30人	中専免（理科）	平成25年度 (令和元年度)	17人	0人	0人	0人
				高専免（理科）	平成25年度 (令和元年度)			0人	
	生命機能学専攻	平成25年度	40人	中専免（理科）	平成25年度 (令和元年度)	27人	2人	2人	1人
				高専免（理科）	平成25年度 (令和元年度)			2人	
	スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻	平成28年度	10人	中専免（保健体育）	平成28年度 (令和元年度)	10人	0人	0人
高専免（保健体育）					平成28年度 (令和元年度)	0人			
入学定員合計			545人	合計		321人	7人	14人	4人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。</p>								

教職課程実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和5年11月10日（金）オンライン

実地視察大学：法政大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的には基準を概ね満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教育理念として「自由と進歩」を挙げているが、その目標を明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教職課程や教員組織がより一層充実したものとなるように今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

○各教科の指導法の科目について、教職課程コアカリキュラムを満たしていないものが一部見受けられた。教職課程コアカリキュラムを確認の上、シラバス等について見直しを行うこと。

○教育職員免許法施行規則で必要な単位数を定めている教育の基礎的理解に関する科目等については、規定する単位数が満たされていることを明確にすることが必要であるため、シラバスの記載について検討を行うこと。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習は、大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。特に、東京都内の学校で実習を行う学生と、遠隔地で実習を行う学生で支援体制に差が生じる可能性が懸念される。今後、地元教育委員会や学校との連携を進め、近隣の学校における実習先の確保に努めることを検討いただきたい。

なお、通信の課程では、学生の負担軽減等の観点からやむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習にいつそう関わる体制を構築するとともに、実習期間中の学生への適切な指導方法、公正な評価が保証されるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○通信課程の教職指導に関しては、社会人や科目等履修生など様々な背景を持つ学生が在籍していることから、通学課程と同様の指導を実施することが難しいという点は確認できたものの、通信課程の教職課程を開設している大学として、教職の履修者への指導や支援体制について、進路の希望や卒業後の状況の把握を含め、より充実した取組を検討していただきたい。

○紙媒体の履修カルテの活用により個別的な指導はなされているようであるが、全学的な組織体制として、よりきめ細かく教職指導ができるよう、今後は履修カルテのデータ化等について検討することが期待される。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○今後、近隣の学校における実習先の確保なども含め、地元教育委員会や附属学校との連携を進めていくことを検討していただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ピア・ラーニングスペースなど学生達が自主的に学びに向かうスペース、図書、ICT機器、通信課程の専用のスタジオ等、様々な環境や施設・設備が充実していることが確認できた。

7. その他特記事項

○「学生モニター制度」や「授業リフレクションのための学生による授業参観」等、学生が大学の運営に参画していくことができる仕組みが積極的に取り入れられており、これらの全学的な取組が、教職課程においても展開されていくことが期待される。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		日本工業大学（学部・学科等の課程）		設置者名		学校法人 日本工業大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
基幹工学部	機械工学科	平成30年度	170人	中一種免（数学）	平成30年度	145人	23人	1人	8人	
				中一種免（技術）	平成30年度			10人		
				高一種免（工業）	平成30年度			17人		
	電気電子通信工学科	平成30年度	150人	中一種免（数学）	平成30年度	132人	14人	0人	0人	
				中一種免（技術）	平成30年度			7人		
				高一種免（工業）	平成30年度			13人		
	応用化学科	平成30年度	80人	高一種免（工業）	平成30年度	51人	1人	1人	1人	
	先進工学部	ロボティクス学科	平成30年度	100人	中一種免（技術）	平成30年度	79人	1人	1人	0人
					高一種免（工業）	平成30年度			1人	
情報メディア工学科		平成30年度	120人	中一種免（数学）	平成30年度	148人	7人	2人	2人	
				中一種免（技術）	平成30年度			4人		
				高一種免（工業）	平成30年度			6人		
データサイエンス学科		令和4年度	120人	高一種免（情報）	令和4年度					
建築学部	建築学科	平成30年度	250人	中一種免（数学）	平成30年度	202人	23人	1人	6人	
				中一種免（技術）	平成30年度			5人		
				高一種免（工業）	平成30年度			22人		
入学定員合計			990人	合計		757人	69人	91人	17人	
備考	・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。									

大学名		日本工業大学大学院（研究科・専攻等の課程）		設置者名		学校法人 日本工業大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）				
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
工学研究科	環境共生システム学専攻	平成25年度	15人	中専免（技術）	平成25年度	4人	0人	0人	0人	
				高専免（工業）	平成25年度			0人		
	機械システム工学専攻	平成25年度	35人	中専免（技術）	平成25年度	18人	3人	1人	1人	
				高専免（工業）	平成25年度			3人		
	電子情報メディア工学専攻	平成25年度	25人	中専免（技術）	平成25年度	12人	2人	0人	0人	
				高専免（工業）	平成25年度			0人		
				高専免（情報）	平成25年度			2人		
	建築デザイン学専攻	平成25年度	25人	高専免（工業）	平成25年度	9人	1人	1人	0人	
	入学定員合計			100人	合計		43人	6人	7人	1人
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和5年11月22日（水）オンライン

実地視察大学：日本工業大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教員養成に対する理念・構想として、「社会性や次世代の科学技術を担う豊かな教養・人間性及び社会規範を有する人材を育成する」ことが示されているが、それを明確化・具体化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び実施教育研究組織をより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

○教育職員免許法施行規則等に則した科目の開設や、教職課程コアカリキュラムに対応した内容の科目が実施されていることが確認できた。
○教育研究実施組織についても、引き続き充実を図られたい。

3. 教育実習の取組状況

○全ての教育実習先に担当指導教員が巡回指導を行うなど、大学としての責務を積極的に果たしていることは確認できたが、今後、教育実習中の学生のトラブル対応やサポート体制について、大学としてより組織的な対応ができるよう検討していただきたい。
○教育実習における大学としての教育目標を明確にし、目標の到達度がよりの確に評価できるものとなるような教育実習の評価表や評価方法の工夫を期待する。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○見学した授業科目では、教職に就いた卒業生のプレゼンテーションを取り入れるなど、学生のモチベーションを高める工夫が見られた。また、教職教育センターを中心とした、学生の教職志向性を高め維持する取り組みについて評価できる。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○「学習サポーター」「学習ボランティア」等の学生の派遣等を通じ、県教育委員会との連携体制が構築されていることが確認できた。今後は、さらに連携を深め、学生が、教職へのモチベーションをより高めることができるよう、地域の教育体験活動に参加できるような工夫を検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ 施設・設備については、十分に整備されている状況が確認できた。

7. その他特記事項

○中教審答申「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方について～「新たな教師の学びの姿」の実現と、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成～において、複数校種・複数教科の免許状の保有の促進について提言されていることから、複数免許状の所持を希望する学生への履修指導についても取り組んでいただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福岡工業大学（大学院研究科・専攻等の課程）		設置者名	学校法人福岡工業大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
工学研究科	電子情報工学専攻	平成5年度	8人	高専免（工業）	平成6年度	9人	0人	0人	0人
	生命環境化学専攻	平成21年度	8人	中専免（理科）	平成25年度	4人	0人	0人	0人
				高専免（理科）	平成16年度			0人	
	知能機械工学専攻	平成5年度	8人	高専免（工業）	平成6年度	12人	0人	0人	0人
	電気工学専攻	平成5年度	8人	高専免（工業）	平成6年度	8人	0人	0人	0人
情報工学専攻	平成6年度	10人	中専免（数学）	平成13年度	11人	0人	0人	0人	
			高専免（数学）	平成13年度			0人		
情報通信工学専攻	平成16年度	8人	中専免（数学）	平成16年度	9人	0人	0人	0人	
			高専免（数学）	平成16年度			0人		
情報システム工学専攻	平成28年度	8人	高専免（情報）	平成28年度	11人	0人	0人	0人	
システムマネジメント専攻	平成28年度	6人	高専免（情報）	平成28年度	0人	0人	0人	0人	
入学定員合計			64人	合計		64人	0人	0人	0人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		福岡工業大学（学部・学科等の課程）			設置者名		学校法人福岡工業大学		
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
工学部	電子情報工学科	昭和38年度	90人	高一種免（工業）	平成14年度	92人	0人	0人	0人
	生命環境化学科	平成17年度	90人	中一種免（理科）	平成22年度	90人	10人	8人	6人
				高一種免（理科）	平成17年度			10人	
				高一種免（工業）	平成17年度			3人	
	知能機械工学科	昭和40年度	110人	高一種免（工業）	平成12年度	109人	1人	1人	0人
電気工学科	昭和41年度	90人	高一種免（工業）	平成12年度	80人	2人	2人	1人	
情報工学部	情報工学科	平成9年度	130人	中一種免（数学）	平成14年度	140人	6人	6人	5人
				高一種免（数学）	平成14年度			6人	
				高一種免（情報）	平成14年度			2人	
	情報通信工学科	平成9年度	90人	中一種免（数学）	平成14年度	89人	0人	0人	0人
				高一種免（数学）	平成14年度			0人	
				高一種免（情報）	平成14年度			0人	
	情報システム工学科	平成9年度	90人	中一種免（数学）	平成14年度	86人	5人	4人	0人
				高一種免（数学）	平成14年度			4人	
				高一種免（情報）	平成14年度			2人	
	システムマネジメント学科	平成9年度	65人	中一種免（数学）	平成14年度	66人	2人	2人	0人
				高一種免（数学）	平成14年度			2人	
				高一種免（情報）	平成14年度			2人	
社会環境学部	社会環境学科	平成13年度	160人	中一種免（社会）	平成13年度	183人	4人	4人	0人
				高一種免（公民）	平成13年度			4人	
入学定員合計			915人	合計		935人	30人	62人	12人
備考	<ul style="list-style-type: none"> 「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和5年11月30日（木）実地
実地視察大学：福岡工業大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的には基準を概ね満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○「教職の意義、教育の原理及び人間の発達を理解し、将来の教育者としての専門的知識、方法技術さらに実践的能力を高めるとともに、使命感及び倫理観と教育的愛情を育む人材の養成」という理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教育研究実施組織をより一層充実させるように今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○各教科の指導法の科目について、教職課程コアカリキュラムを満たしていないものが一部見受けられた。シラバスが教職課程コアカリキュラムを満たしているかの確認については、非常勤講師が担当している科目も含め、質保証を担保する体制を検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○全ての教育実習先に対し教職担当教員をはじめ、各学部・学科の教員が巡回指導を行うなど、きめ細やかな教育実習指導が行われている状況が確認された。
○「教育実習Ⅰ・Ⅱ」の事前指導において、指導案の作成や模擬授業の実施の指導を丁寧に行っている点について評価できる。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○学部学科等によってばらつきがあった教員を目指す学生の案内や指導について、今後は1年生の5月頃に情報提供を行うとのことであるが、引き続き、学生に対して様々な教職志向性を高める取組の工夫を行っていただきたい。
○履修カルテについて、大学の特性も活かし、電子化等も含めてより一層の活用を検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○地域の学校等における「学生サポーター」等への取組の実績は確認できたが、今後、教育委員会等と一層連携し、学生が早期の段階から学校現場に触れる機会を増やしていくことを期待したい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○ICT 関連の教室、実験室、図書館など、施設・設備については十分な環境整備がなされていた。なお、教育系の図書や雑誌、教科書等は教職課程の専任教員の研究室に置かれているとのことであったが、図書館に配架するなどして、学生が必要な時にいつでも手に取れるような環境を検討いただきたい。

7. その他特記事項

○アクティブラーニングの理念が全学的に浸透していることから、それを実現できるようなスペースが学内の至るところに数多く存在しており、学習環境が充実している。

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和5年12月6日（水）実地

実地視察大学：太成学院大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等について全般的に基準は満たしているものの、改善が求められる点があつた。今後は必要な措置を講じ、教員養成の水準の向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教員養成に対する理念・構想を明確にし、教職課程に携わる教職員が学内の理念・構想を理解し、学生に十分な指導ができるようFDやSDの充実を検討していただきたい。なお、FDやSDを行う際は自己点検・評価を踏まえた内容とすること。
○学校体験活動が授業科目となるよう検討するなど、中央教育審議会の答申に対応しようとしている点を確認できた。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○実務家教員の割合を把握するなど、教職課程の教員の状況等を把握し、今後の教職課程の在り方について検討していただきたい。
○教員職員免許法施行規則第22条の6で教員の業績を公表することになっているが、大学のホームページで公表する教員の業績が外部の研究者データベースサービスのリンクになっており、公表されていることは確認できたものの、大学が責任をもって教員の業績等を把握しているか判然としなかった。適切な教員配置に向け、大学が各教員の業績等を把握し、教員のFD研修の質向上等に努めていただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○教育実習は大学による教育実習指導体制や評価の客観性の観点から、大学近隣の学校での実習が望ましいので、引き続き学生を受け入れてもらえるよう近隣の学校と調整を続けていただきたい。
○学校体験活動の授業科目化に向けて、堺市教育委員会等との連携についても引き続き努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○大学の事務職員が主体となり学生の相談窓口を設けている点を確認できた。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○教員採用試験の説明会のみでなく、教育実習や学校ボランティア等による連携の取組について検討いただきたい。教員が属人的に教育委員会と連携が取れていることが確認できたので、そのつながりを活かして大学と教育委員会とが連携を取れるよう検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○教科書や学習指導要領など図書館の蔵書が古く、学生が勉学に励めるような環境整備が十分整っていなかったため、今後最新版の教科書等の購入を検討すること。
○また教職に関する専門書も新しいものが置かれていなかったため、同様に検討すること。

7. その他特記事項

○令和6年度の大学機関別認証評価受審後、教職課程の自己点検・評価を掲載することだが、今回の実地視察を踏まえ、現状の教職課程の問題点等を振り返り、より丁寧な自己点検・評価を行うよう対応していただきたい。

教職課程実地視察教員養成機関に対する講評

実地視察日：令和5年12月7日（木）実地

実地視察大学：大阪教育福祉専門学校

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教員組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

2. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○貴校としての教員養成に対する理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教員組織がより一層充実したものとなるように、今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教員組織

○3つのポリシーについて非常に練られている点を確認できた。また、これらを踏まえたカリキュラムマップが作成されており、教職課程を担当する教員がどのように生徒を養成するべきか、十分理解した上で授業等を行っていることが確認できた。

3. 教育実習の取組状況

○一年生前期から「インターンシップ」等の授業を通して現場経験をさせて、早期から生徒に将来について考えさせる機会を設けていることが確認できた。
○「インターンシップ」の開講に向けて、生徒一人一人の実態把握や、実習園との綿密な調整が行われていることが確認できた。
○生徒の実践知は現在の履修指導等で十分に培われているので、理論知が更に深まるよう、例えば指導大学である大阪教育大学と連携をするなどして、理論と実践の往還の実現に向けた検討をしていただきたい。

4. 生徒への教職指導の取組状況及び体制

○貴校で生徒一人一人の様子を把握できており、生徒の目線に立った教職指導をしている様子が確認できた。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 指導大学である大阪教育大学と必要に応じて連携が取られていることが確認できた。
- FD・SD研修会等を行うことで、大阪教育大学が有するリソースを貴校の教職課程に活かす更なる連携の在り方について検討いただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設・設備の状況については全般的に良好であることが確認できた。
- 図書館については、蔵書が充分にあるにもかかわらず、生徒の利活用が芳しくないため、授業内で蔵書の紹介をするなど、生徒の利活用推進の在り方について検討いただきたい。

7. その他特記事項

- 今後も、指導大学である大阪教育大学と緊密に連携しながら、教育課程、教員組織、施設・設備等のあり方について検討し、引き続き充実した教員養成を行っていただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		高知工科大学（学部・学科等の課程）		設置者名		高知県公立大学法人			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
システム工学群		平成21年度	170人	中一種免（数学）	平成23年度	154人	12人	0人	3人
				高一種免（数学）	平成23年度			5人	
				高一種免（工業）	平成20年度			7人	
理工学群		平成21年度	90人	中一種免（数学）	平成24年度	81人	14人	9人	6人
				中一種免（理科）	平成22年度			6人	
				高一種免（数学）	平成24年度			8人	
				高一種免（理科）	平成20年度			6人	
				高一種免（工業）	平成20年度			0人	
情報学群		平成21年度	100人	中一種免（数学）	平成23年度	96人	3人	2人	1人
				高一種免（数学）	平成23年度			2人	
				高一種免（情報）	平成20年度			3人	
経済・マネジメント学群	総合経済・マネジメントコース	平成27年度	130人	中一種免（社会）	平成25年度	152人	15人	7人	5人
	数理経済・マネジメントコース		30人	高一種免（公民）	平成24年度			12人	
				中一種免（数学）	平成24年度			2人	
				高一種免（数学）	平成24年度			2人	
入学定員合計			520人	合計		483人	44人	71人	15人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 ・平成21年度に工学部（知能システム工学科、電子・光システム工学科、社会システム工学科、物質・環境システム工学科、情報システム工学科）からシステム工学群、環境理工学群、情報学群に改組しています。 ・平成27年度にマネジメント学部から経済・マネジメント学群に改組しています。 ・令和5年に環境理工学群から理工学群に名称変更をしています。 								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている専攻等の概要

大学名		高知工科大学（研究科・専攻等の課程）			設置者名		高知県公立大学法人			
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）				
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数	
							実数	個別		
工学研究科	基盤工学専攻	平成11年度	150人	中専免（数学）	平成30年度	111人	5人		1人	4人
				中専免（理科）	平成24年度				3人	
				高専免（数学）	平成30年度				1人	
				高専免（理科）	平成24年度				3人	
				高専免（工業）	平成24年度				0人	
				高専免（情報）	平成24年度				0人	
入学定員合計			150人	合計		111人	5人	8人	4人	
備考	・「研究科・専攻等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各専攻等の実人数、「個別」欄は各専攻等内の教職課程ごとの人数を記載してください。									

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和5年12月13日（水）実地
実地視察大学：高知工科大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○「深い専門知識に加え、豊かな人間性と創造力をもった人材を養成する」という理念・構想が示されているが、それを明確化・具体化するための教職課程に対する全学的な組織、教育課程及び教育研究実施組織をより一層充実させるように今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○シラバスの記載内容が教職課程コアカリキュラムを踏まえたものとなっているか、確認する体制を構築できないか検討いただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○四国圏内においては指導教員が実習校を訪れ、学生に直接指導に行っていることは確認できたが、四国圏外の地域にも直接指導を行えるような体制について検討いただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○オフィスアワーを通じて学生が担当教員に相談できる体制を整備していることは確認できた。今後、教職課程支援室において模擬授業等を指導できるような体制の構築や、高知県教育委員会から派遣されている現職教員に教職相談できる機会の確保等、教職指導の更なる充実に向けて検討していただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○学校サポーター等を通じて高知県教育委員会と密に連携が取れていることは確認できた。引き続き更なる連携について検討していただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設について全般的に良好に整備されており、学生が勉学に励める環境であることが確認できた。
- 教育の在り方が日々変化している現状を踏まえ、その変化に追従できるよう図書の充実について検討していただきたい。

7. その他特記事項

- 中教審答申（令和4年12月）において、免許状の併有促進が提言されていることを背景に、技術や理科の教科の専門的事項に関する科目の見直しが行われ、大学はこれらの教科の教職課程の開設が比較的しやすくなったこと、また、理系・デジタル人材の育成が一層求められている昨今の状況等も踏まえ、理工系大学として、新たな教職課程の開設も含め、更なる理系教育人材の育成・充実が期待される。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要（学部）

大学名		岩手大学		設置者名		国立大学法人岩手大学			
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
人文社会科学部	人間文化課程	平成28年度	125人	中一種免（国語）	平成28年度 （令和元年度）	132人	7人	1人	1人
				中一種免（社会）				1人	
				中一種免（英語）				2人	
				高一種免（国語）				2人	
				高一種免（地理歴史）				1人	
				高一種免（公民）				0人	
				高一種免（英語）				3人	
	地域政策課程	平成28年度	75人	高一種免（公民）	平成28年度 （令和元年度）	78人	0人	0人	0人
								0人	
								0人	
教育学部	学校教育教員養成課程	平成12年度	160人	幼一種免	令和4年度未認定取り下げ	170人	168人	26人	94人
				小一種免				113人	
				中一種免（国語）	平成12年度 （令和元年度）			26人	
				中一種免（社会）				21人	
				中一種免（数学）				18人	
				中一種免（理科）				20人	
				中一種免（音楽）	平成28年度 （令和元年度）			14人	
				中一種免（美術）				2人	
				中一種免（保健体育）				8人	
				中一種免（家庭）	令和4年度未認定取り下げ			3人	
				中一種免（技術）	平成12年度 （令和元年度）			4人	
				中一種免（英語）				22人	
				高一種免（国語）				22人	
				高一種免（地理歴史）				14人	
				高一種免（公民）				10人	
				高一種免（数学）				17人	
				高一種免（理科）				17人	
				高一種免（家庭）	令和4年度未認定取り下げ			3人	
				高一種免（音楽）	平成28年度 （令和元年度）			14人	
				高一種免（美術）				2人	
高一種免（保健体育）	9人								
高一種免（英語）	平成12年度 （令和元年度）	16人							
特支一種免（知・肢・病）	平成19年度 （平成19年度）	47人							

理工学部	化学・生命理工学科	平成28年度	90人	高一種免（理科）	平成28年度 （令和元年度）	92人	3人	3人	0人
				高一種免（工業）				0人	
	物理・材料理工学科		80人	高一種免（数学）		77人	9人	3人	1人
				高一種免（理科）				7人	
				高一種免（工業）				0人	
	システム創成工学科		270人	高一種免（数学）		273人	8人	7人	1人
				高一種免（理科）				0人	
				高一種免（工業）				1人	
	農学部		植物生命科学科	平成28年度		40人	高一種免（理科）	平成28年度 （令和元年度）	40人
高一種免（農業）		0人							
応用生物化学科		40人	高一種免（理科）		40人	2人	2人		0人
			高一種免（農業）				0人		
森林科学科		30人	高一種免（理科）		36人	2人	2人		0人
			高一種免（農業）				1人		
食料生産環境学科		60人	高一種免（理科）		63人	1人	1人		1人
			高一種免（農業）				0人		
動物科学科		30人	高一種免（理科）		29人	1人	1人		0人
	高一種免（農業）		1人						
入学定員合計			1,000人	合計	1,030人	202人	488人	98人	
備考	・ 幼一種免、中一種免（家庭）、高一種免（家庭）については令和5年3月に認定取り下げ届を提出済。								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名		岩手大学大学院		設置者名	国立大学法人岩手大学						
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況 (令和4年度)					
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業生数	免許状取得者数		教員就職者数		
							実数	個別			
総合科学研究科	地域創生専攻	平成29年度	54人	高専免(工業)	平成29年度 (令和元年度)	56人	0人	0人	0人		
	総合文化学専攻		中専免(国語)	10人		0人	2人	12人	2人	2人	1人
			中専免(社会)			0人	0人				
			中専免(音楽)			0人	0人				
			中専免(美術)			0人	0人				
			中専免(英語)			0人	0人				
			高専免(国語)			0人	0人				
			高専免(地理歴史)			0人	0人				
			高専免(公民)			0人	0人				
			高専免(音楽)			0人	0人				
			高専免(美術)			0人	0人				
	高専免(英語)		0人	0人							
	理工学専攻		高専免(数学)	180人		0人	2人	183人	3人	3人	2人
			高専免(理科)			0人	1人				
			高専免(工業)			0人	0人				
	農学専攻		高専免(理科)	50人		0人	1人	27人	1人	1人	1人
高専免(農業)		0人	0人								

教育学研究科	教職実践専攻	平成28年度	16人	幼 専 免	平成28年度 (令和元年度)	17人	16人	1人	15人
				小 専 免				10人	
				中専免 (国語)				2人	
				中専免 (社会)				0人	
				中専免 (数学)				1人	
				中専免 (理科)				2人	
				中専免 (音楽)				1人	
				中専免 (美術)				0人	
				中専免 (保健体育)				0人	
				中専免 (保健)				0人	
				中専免 (技術)				0人	
				中専免 (家庭)				3人	
				中専免 (英語)				3人	
				中専免 (ドイツ語)				0人	
				中専免 (フランス語)				0人	
				中専免 (中国語)				0人	
				高専免 (国語)				2人	
				高専免 (地理歴史)				0人	
				高専免 (公民)				0人	
				高専免 (数学)				2人	
				高専免 (理科)				2人	
				高専免 (音楽)				1人	
				高専免 (美術)				0人	
				高専免 (工芸)				0人	
				高専免 (書道)				0人	
				高専免 (保健体育)				0人	
				高専免 (保健)				0人	
				高専免 (家庭)				3人	
				高専免 (情報)				0人	
				高専免 (農業)				0人	
高専免 (工業)	0人								
高専免 (商業)	0人								
高専免 (水産)	0人								
高専免 (英語)	2人								
高専免 (ドイツ語)	0人								
高専免 (フランス語)	0人								
高専免 (中国語)	0人								
特支専免 (知・肢・病)	0人								
入学定員合計			310人	合計	295人	22人	43人	19人	
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。</p>								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和5年12月18日（月）オンライン
実地視察大学：岩手大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○教員養成に対する理念・構想を明確にしており、それらを具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教育研究実施組織を十分に整備している。
○大学として地域の課題に応える人材養成をうたっており、特に防災教育・震災復興に対応した科目が教職課程にも配置されている。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○コアカリキュラムを満たしていることがシラバス上で判然としない授業科目が散見されたため、現行の授業科目全般について、改めて確認のうえ、シラバス上で明確となるよう整備することを検討いただきたい。
○体系的な教育実習などにより大学の教員と教育現場とのコミュニケーションが密にとられていることが確認できた。引き続き密な連携に努めていただきたい。
○教職課程に関して、FDだけでなく、SDについても定期的実施していることが確認できた。

3. 教育実習の取組状況

○附属学校を中心とした教育実習についてはおおむね、円滑に実施されていることが確認できた。
○1年生からの体系的な教育実習に加え、海外や小規模の学校・複式学級を現場とした教育実習など特色のある実習体系が構築されていることが確認できた。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○年次進行により、順次履修カルテの電子化がなされていることが確認できた。今後は、データの活用についても御検討いただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○教育課程の見直しに関連して、岩手県教育委員会に県内の教員養成の状況についての意見を聞くなどの丁寧なプロセスを踏まえた上で行われていることが確認できた。今後も教育委員会と連携し、地域の中核としての役割を引き続き担っていくことを期待する。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備については良好に整備されていることが確認できた。
○学習指導要領については学生が閲覧しやすい環境となるよう、教員養成支援センターのみでなく、図書館への配架も検討いただきたい。

7. その他特記事項

○「地域教員希望枠」の導入の検討や小規模の学校における教育実習など、岩手県の実情を踏まえた教育課程が実施されていることが確認できた。引き続き地域や教職環境の変化に対応し柔軟な教職課程の運営に取り組んでいただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	静岡福祉大学（学部・学科等の課程）			設置者名	学校法人 静岡精華学園				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
子ども学部	子ども学科	平成27年度	70人	幼一種免	平成27年度（令和元年度）	36人	33人	31人	17人
				小一種免	令和元年度			10人	
入学定員合計			70人	合計		36人	33人	41人	17人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和6年1月11日（木）オンライン

実地視察大学：静岡福祉大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○「福祉に関する高い知識と優れた技能を併せ備えた有能にして社会の要請に応え得る有為な人材の養成」という理念・構想を明確にしており、それらを具体化するために、教職課程に対する全学的な組織、教育課程や教育研究実施組織をより一層充実させるように今後も努めていただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○各教科の指導法等について、教職課程コアカリキュラムに対応していることは確認できたが、シラバスの記載内容が教職課程コアカリキュラムを踏まえたものとなっていない授業科目がいくつかあったため、シラバスの内容を確認する体制を構築できないか検討していただきたい。

○ICTの利活用に関する授業科目について学生が将来教員としてICTを用いて授業ができるよう、授業内容の一層の充実を検討していただきたい。

3. 教育実習の取組状況

○複数教員による模擬授業の評価や指導など学生への実践指導が丁寧に行われていることが確認できた。

○履修カルテを活用し、今後は更に充実した教職指導を図っていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

○アカデミックアドバイザー制度などにより学生に丁寧に履修指導しており、学生の教職履修の意欲維持に努めていることが確認できた。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

○学生の学校ボランティア派遣や学校現場に関するゲストスピーカーの招聘などを通じて、教員や教職センターの職員等との交流が充実するよう、近隣の教育委員会との連携を図っていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

○施設・設備の環境については概ね良好に整備されていたことが確認できた。
○小学校の教科に関する図書の充実を検討いただきたい。

7. その他特記事項

○教職課程の更なる充実に向け、「しずふく子ども未来ラボ研究会」等を通して、教職を担当する教員とそれ以外の教員とが連携を取るなどの取組ができないか検討いただきたい。

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている学科等の概要

大学名	早稲田大学（学部・学科等の課程）			設置者名	学校法人 早稲田大学				
学部・学科等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
学部	学科等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
政治経済学部	政治学科	昭和24年度	300人	中一種免(社会)	昭和29年度	282人	4人	2人	0人
				高一種免(地理歴史)	平成2年度			3人	
				高一種免(公民)	平成2年度			1人	
	経済学科	昭和24年度	400人	中一種免(社会)	昭和29年度	357人	2人	2人	0人
				高一種免(地理歴史)	平成2年度			2人	
				高一種免(公民)	平成2年度			2人	
	国際政治経済学科	平成16年度	200人	中一種免(社会)	平成16年度	149人	4人	4人	0人
				高一種免(地理歴史)	平成16年度			4人	
				高一種免(公民)	平成16年度			4人	
法学部		昭和24年度	740人	中一種免(社会)	昭和29年度	704人	2人	2人	0人
				高一種免(地理歴史)	平成2年度			1人	
				高一種免(公民)	平成2年度			2人	
文化構想学部	文化構想学科	平成19年度	860人	中一種免(国語)	平成19年度	809人	20人	9人	3人
				中一種免(社会)	平成19年度			5人	
				中一種免(英語)	平成19年度			5人	
				高一種免(国語)	平成19年度			11人	
				高一種免(地理歴史)	平成19年度			4人	
				高一種免(公民)	平成19年度			2人	
				高一種免(英語)	平成19年度			5人	
文学部	文学科	平成19年度	660人	中一種免(国語)	平成19年度	577人	43人	23人	11人
				中一種免(社会)	平成19年度			14人	
				中一種免(英語)	平成19年度			2人	
				中一種免(ドイツ語)	平成19年度			0人	
				中一種免(フランス語)	平成19年度			0人	
				中一種免(ロシア語)	平成19年度			0人	
				中一種免(中国語)	平成19年度			0人	
				高一種免(国語)	平成19年度			24人	
				高一種免(地理歴史)	平成19年度			16人	
				高一種免(公民)	平成19年度			10人	
				高一種免(英語)	平成19年度			3人	
				高一種免(ドイツ語)	平成19年度			0人	
				高一種免(フランス語)	平成19年度			0人	
				高一種免(ロシア語)	平成19年度			0人	
高一種免(中国語)	平成19年度	0人							

教育学部	教育学科教育学専攻	平成20年度	180人	中一種免(社会)	平成20年度	167人	8人	8人	0人
				高一種免(地理歴史)	平成20年度			6人	
				高一種免(公民)	平成20年度			8人	
				特支一種免(知・肢・病)	平成20年度			2人	
	教育学科初等教育学専攻	平成20年度	30人	小一種免	平成20年度	24人	14人	14人	5人
	国語国文学科	昭和24年度	135人	中一種免(国語)	昭和29年度	121人	18人	18人	5人
				高一種免(国語)	昭和29年度			18人	
	英語英文学科	昭和24年度	135人	中一種免(英語)	昭和29年度	126人	14人	13人	5人
				高一種免(英語)	昭和29年度			14人	
	社会科	昭和24年度	255人	中一種免(社会)	昭和29年度	243人	32人	22人	5人
				高一種免(地理歴史)	平成2年度			25人	
				高一種免(公民)	平成2年度			23人	
	理学科	昭和39年度	80人	中一種免(理科)	昭和39年度	74人	15人	11人	0人
	高一種免(理科)	昭和39年度	15人						
数学科	平成19年度	75人	中一種免(数学)	平成19年度	68人	15人	11人	1人	
			高一種免(数学)	平成19年度			15人		
			高一種免(情報)	平成19年度			0人		
複合文化学科	平成19年度	70人	中一種免(ドイツ語)	平成19年度	55人	1人	0人	0人	
			中一種免(フランス語)	平成19年度			0人		
			中一種免(中国語)	平成19年度			0人		
			中一種免(スペイン語)	平成19年度			0人		
			高一種免(ドイツ語)	平成19年度			1人		
			高一種免(フランス語)	平成19年度			0人		
			高一種免(中国語)	平成19年度			0人		
			高一種免(スペイン語)	平成19年度			0人		
商学部	昭和24年度	900人	中一種免(社会)	平成20年度	836人	0人	0人	0人	
			高一種免(地理歴史)	平成20年度			0人		
			高一種免(公民)	平成20年度			0人		
			高一種免(商業)	平成12年度			0人		
基幹理工学部	数学科	平成19年度	55人	中一種免(数学)	平成19年度	48人	5人	5人	2人
				高一種免(数学)	平成19年度			5人	
	応用数理学科	平成19年度	70人	中一種免(数学)	平成19年度	62人	3人	2人	1人
				高一種免(数学)	平成19年度			3人	
	情報理工学科	平成19年度	95人	高一種免(情報)	平成19年度	82人	0人	0人	0人
	電子物理システム学科	平成19年度	80人	高一種免(情報)	平成19年度	80人	0人	0人	0人
表現工学科	平成19年度	60人	高一種免(情報)	平成19年度	61人	1人	1人	0人	
情報通信学科	平成26年度	95人	高一種免(情報)	平成26年度	82人	1人	1人	0人	
創造理工学部	社会環境工学科	平成19年度	90人	中一種免(理科)	平成19年度	80人	1人	0人	0人
				高一種免(理科)	平成19年度			1人	
	環境資源工学科	平成19年度	65人	中一種免(理科)	平成19年度	59人	1人	1人	0人
高一種免(理科)	平成19年度	1人							

先進理工学部	物理学科	平成19年度	50人	中一種免(数学)	平成19年度	40人	3人	1人	1人
				中一種免(理科)	平成19年度			0人	
				高一種免(数学)	平成19年度			2人	
				高一種免(理科)	平成19年度			2人	
	応用物理学科	平成19年度	90人	中一種免(数学)	平成19年度	91人	5人	2人	1人
				中一種免(理科)	平成19年度			1人	
				高一種免(数学)	平成19年度			3人	
				高一種免(理科)	平成19年度			4人	
	化学・生命化学科	平成19年度	60人	中一種免(理科)	平成19年度	58人	2人	2人	0人
				高一種免(理科)	平成19年度			2人	
	応用化学科	平成19年度	135人	中一種免(理科)	平成19年度	120人	5人	5人	0人
				高一種免(理科)	平成19年度			5人	
生命医科学科	平成19年度	60人	中一種免(理科)	平成19年度	64人	4人	3人	0人	
			高一種免(理科)	平成19年度			4人		
電気・情報生命工学科	平成19年度	145人	中一種免(理科)	平成19年度	128人	1人	1人	0人	
			高一種免(理科)	平成19年度			1人		
社会科学部	社会科学科	昭和41年度	630人	中一種免(社会)	昭和41年度	563人	9人	6人	0人
				高一種免(地理歴史)	平成2年度			9人	
				高一種免(公民)	平成2年度			7人	
				高一種免(情報)	平成13年度			0人	
				高一種免(商業)	昭和41年度			0人	
人間科学部	人間環境科学科	平成15年度	200人	中一種免(社会)	平成15年度	188人	3人	2人	2人
				高一種免(地理歴史)	平成15年度			2人	
				高一種免(公民)	平成15年度			3人	
	健康福祉科学科	平成15年度	200人	高一種免(福祉)	平成15年度	189人	0人	0人	0人
	人間情報科学科	平成15年度	160人	中一種免(英語)	平成19年度	164人	9人	7人	0人
高一種免(英語)				平成19年度	9人				
高一種免(情報)				平成15年度	1人				
スポーツ科学科	平成22年度	400人	中一種免(保健体育)	平成22年度	356人	47人	32人	5人	
			高一種免(保健体育)	平成22年度			47人		
国際教養学部	国際教養学科	平成16年度	600人	中一種免(英語)	平成21年度	295人	8人	8人	1人
				高一種免(英語)	平成21年度			8人	
入学定員合計			8,360人	合計		7,402人	300人	585人	48人
備考	<p>・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。</p> <p>・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。</p>								

実地視察大学の概要

○課程認定を受けている専攻等の概要

大学名	早稲田大学大学院（研究科・専攻等の課程）			設置者名	学校法人 早稲田大学				
研究科・専攻等の名称等				認定を受けている免許状の種類・認定年度		免許状取得状況・就職状況（令和4年度）			
研究科	専攻等	設置年度	入学定員	免許状の種類	認定年度	卒業者数	免許状取得者数		教員就職者数
							実数	個別	
法学研究科	民事法学専攻	昭和26年度	35人	中専免(社会)	平成2年度	32人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	平成6年度			0人	
	公法学専攻	昭和26年度	15人	中専免(社会)	平成2年度	14人	1人	0人	0人
				高専免(公民)	平成6年度			1人	
	基礎法学専攻	昭和26年度	10人	中専免(社会)	平成2年度	1人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	平成6年度			0人	
文学研究科	人文科学専攻	平成19年度	210人	中専免(国語)	平成19年度	105人	14人	6人	8人
				中専免(社会)	平成19年度			7人	
				中専免(英語)	平成19年度			0人	
				中専免(ドイツ語)	平成19年度			0人	
				中専免(フランス語)	平成19年度			1人	
				中専免(ロシア語)	平成19年度			0人	
				中専免(中国語)	平成19年度			0人	
				高専免(国語)	平成19年度			6人	
				高専免(地理歴史)	平成19年度			7人	
				高専免(公民)	平成19年度			0人	
				高専免(英語)	平成19年度			0人	
				高専免(ドイツ語)	平成19年度			0人	
				高専免(フランス語)	平成19年度			1人	
				高専免(ロシア語)	平成19年度			0人	
				高専免(中国語)	平成19年度			0人	
商学研究科	商学専攻	昭和26年度	80人	中専免(社会)	平成23年度	44人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	平成23年度			0人	
				高専免(商業)	平成2年度			0人	
	学校教育専攻	平成2年度	30人	小専免	平成22年度	30人	12人	6人	4人
				中専免(国語)	平成2年度			1人	
				中専免(社会)	平成2年度			5人	
				中専免(数学)	平成2年度			0人	
				中専免(理科)	平成2年度			2人	
				中専免(英語)	平成2年度			1人	
				中専免(ドイツ語)	平成21年度			0人	
				中専免(フランス語)	平成21年度			0人	
				中専免(中国語)	平成21年度			0人	
				中専免(スペイン語)	平成21年度			0人	
				高専免(国語)	平成2年度			2人	
				高専免(書道)	平成2年度			0人	
				高専免(地理歴史)	平成6年度			5人	
				高専免(公民)	平成6年度			5人	
				高専免(数学)	平成2年度			0人	
				高専免(情報)	平成14年度			0人	
				高専免(理科)	平成2年度			2人	
				高専免(英語)	平成2年度			1人	
				高専免(ドイツ語)	平成21年度			0人	
				高専免(フランス語)	平成21年度			0人	
高専免(中国語)	平成21年度	0人							
高専免(スペイン語)	平成21年度	0人							

教育学研究科	国語教育専攻	平成2年度	21人	中専免(国語)	平成2年度	19人	14人	14人	10人
				高専免(国語)	平成2年度			14人	
				高専免(書道)	平成2年度			0人	
	英語教育専攻	平成2年度	21人	中専免(英語)	平成2年度	8人	3人	3人	2人
				高専免(英語)	平成2年度			3人	
	社会科教育専攻	平成2年度	27人	中専免(社会)	平成2年度	14人	9人	9人	5人
				高専免(地理歴史)	平成6年度			9人	
				高専免(公民)	平成6年度			1人	
	数学教育専攻	平成10年度	18人	中専免(数学)	平成10年度	6人	5人	5人	1人
				高専免(数学)	平成10年度			5人	
				高専免(情報)	平成14年度			0人	
	高度教職実践専攻	平成29年度	60人	小専免	平成29年度	24人	24人	4人	12人
				中専免(国語)	平成29年度			7人	
				中専免(社会)	平成29年度			7人	
				中専免(数学)	平成29年度			3人	
				中専免(理科)	平成29年度			1人	
				中専免(英語)	平成29年度			4人	
				中専免(ドイツ語)	平成29年度			0人	
				中専免(フランス語)	平成29年度			0人	
				中専免(中国語)	平成29年度			0人	
中専免(スペイン語)				平成29年度	0人				
中専免(保健体育)				平成29年度	1人				
中専免(音楽)				平成29年度	0人				
中専免(家庭)				平成29年度	0人				
中専免(美術)				平成29年度	1人				
中専免(技術)				平成29年度	0人				
高専免(国語)				平成29年度	8人				
高専免(地理歴史)				平成29年度	7人				
高専免(公民)				平成29年度	6人				
高専免(数学)				平成29年度	3人				
高専免(情報)				平成29年度	2人				
高専免(理科)				平成29年度	1人				
高専免(英語)				平成29年度	4人				
高専免(ドイツ語)				平成29年度	0人				
高専免(フランス語)				平成29年度	0人				
高専免(中国語)				平成29年度	0人				
高専免(スペイン語)				平成29年度	0人				
高専免(保健体育)	平成29年度	1人							
高専免(音楽)	平成29年度	0人							
高専免(家庭)	平成29年度	0人							
高専免(美術)	平成29年度	1人							
高専免(工業)	平成29年度	0人							
基幹理工学研究科	平成19年度	90人	中専免(数学)	平成19年度	56人	8人	8人	1人	
			高専免(数学)	平成19年度			8人		
			高専免(情報)	平成19年度			0人		
電子物理システム学専攻	平成22年度	45人	中専免(数学)	平成22年度	45人	0人	0人	0人	
			高専免(数学)	平成22年度			0人		
情報理工・情報通信専攻	平成26年度	140人	高専免(情報)	平成26年度	109人	0人	0人	0人	
創造理工学研究科	平成19年度	70人	中専免(理科)	平成19年度	49人	0人	0人	0人	
			高専免(理科)	平成19年度			0人		
地球・環境資源理工学専攻	平成19年度	90人	中専免(理科)	平成19年度	38人	5人	3人	0人	
			高専免(理科)	平成19年度			5人		

先進理工学研究科	物理学及応用物理学専攻	平成19年度	105人	中専免(数学)	平成19年度	67人	2人	0人	0人
				中専免(理科)	平成19年度			1人	
				高専免(数学)	平成19年度			0人	
				高専免(理科)	平成19年度			2人	
	化学・生命化学専攻	平成19年度	50人	中専免(理科)	平成19年度	30人	0人	0人	1人
				高専免(理科)	平成19年度			0人	
	応用化学専攻	平成19年度	90人	中専免(理科)	平成19年度	91人	5人	5人	0人
				高専免(理科)	平成19年度			5人	
	生命医科学専攻	平成19年度	60人	中専免(理科)	平成19年度	38人	0人	0人	0人
				高専免(理科)	平成19年度			0人	
	電気・情報生命専攻	平成19年度	125人	中専免(数学)	平成19年度	93人	1人	0人	1人
				中専免(理科)	平成19年度			1人	
				高専免(数学)	平成19年度			0人	
				高専免(理科)	平成19年度			1人	
高専免(情報)				平成19年度	0人				
生命理工学専攻	平成19年度	70人	中専免(理科)	平成19年度	38人	5人	5人	1人	
			高専免(理科)	平成19年度			5人		
ナノ理工学専攻	平成19年度	35人	中専免(理科)	平成19年度	8人	0人	0人	0人	
			高専免(理科)	平成19年度			0人		
共同原子力専攻	平成22年度	15人	中専免(理科)	平成26年度	11人	0人	0人	0人	
			高専免(理科)	平成26年度			0人		
社会科学部	地球社会論専攻	平成6年度	30人	中専免(社会)	平成6年度	22人	1人	1人	0人
				高専免(地理歴史)	平成6年度			0人	
				高専免(公民)	平成6年度			1人	
社会科学部	政策科学論専攻	平成6年度	30人	中専免(社会)	平成6年度	13人	0人	0人	0人
				高専免(公民)	平成6年度			0人	
				高専免(商業)	平成6年度			0人	
人間科学研究科	人間科学専攻	平成3年度	120人	中専免(社会)	平成19年度	91人	0人	0人	0人
				高専免(地理歴史)	平成19年度			0人	
				高専免(公民)	平成19年度			0人	
				高専免(情報)	平成18年度			0人	
				高専免(福祉)	平成19年度			0人	
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻	平成18年度	140人	中専免(保健体育)	平成18年度	81人	3人	3人	1人
				高専免(保健体育)	平成18年度			3人	
国際コミュニケーション研究科	国際コミュニケーション研究専攻	平成25年度	50人	中専免(英語)	平成26年度	33人	0人	0人	0人
				高専免(英語)	平成26年度			0人	
入学定員合計			1,882人	合計		1,210人	112人	240人	47人
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・「学部・学科等の名称等」欄は、令和5年4月1日現在の名称・定員を記載してください。 ・「免許状取得者数」欄の「実数」欄は各学科等の実人数、「個別」欄は各学科等内の教職課程ごとの人数を記載してください。 								

教職課程実地視察大学に対する講評

実地視察日：令和6年1月17日（水）実地

実地視察大学：早稲田大学

【全般的事項】

○教員養成に関する教育課程、教育研究実施組織等については、一部是正が必要な箇所はあるものの、全般的に基準を満たしており、良好に実施されている。引き続き、教員養成の水準の維持・向上に努めていただきたい。

【個別事項】

1. 教職課程の実施・指導体制（全学組織等）

○「多様性を尊重する心を培い、教科に対するすぐれた指導力を備え、学級・学校運営のためにリーダーシップを発揮することができる教員の育成」という理念・構想を明確にしているが、これを具体化するために、教職課程に関する全学的な組織、教育課程や教育研究実施組織をより一層充実させるように今後も努めていただきたい。特に早稲田大学という規模が大きく、複数キャンパスで教職課程を展開する大学において、教育学部のみに負担が偏在し過ぎないような全学組織の在り方など、適切な教員養成の体制について引き続き検討していただきたい。

2. 教育課程、履修方法及びシラバスの状況、教育研究実施組織

○教職専門科目について、教職課程コアカリキュラムに対応しているとの回答であったが、シラバスの記載内容においては教職課程コアカリキュラムを踏まえたものとなっていない授業科目が複数あった。また、同一の授業科目を複数クラスで開講している授業科目においてシラバスの記載内容の平仄が揃っていないものが散見された。シラバスの内容を確認する体制を構築し、教職課程コアカリキュラムに即した授業内容の平準化の確保について検討していただきたい。

○特別支援教育の授業科目について、令和4年度の教育職員免許法施行規則の改正内容や、新たに策定された「特別支援学校教諭免許状コアカリキュラム」の趣旨を踏まえ、今後適切な授業科目名称等に修正すること。

3. 教育実習の取組状況

○平成18年12月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」で、「一般大学・学部については、できるだけ同一都道府県内をはじめとする近隣の学校において実習を行うこととし、いわゆる母校実習については、大学側の対応や評価の客観性の確保等の点で課題も指摘されることから、できるだけ避ける方向で、見直しを行うことが適当である。一方、学生が自らが教職に就くことを希望する出身地の学校で教育実習を行うことは、早い段階から地域の教育等を知る上で意義があることから、このような積極的な理由から、母校をはじめとする出身地の学校で実習を行う場合については、柔軟に対応することが適当である。ただし、

このような場合でも、大学と実習校とが遠隔教育的な方法を工夫して連携指導を行うなど、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、実習校側も適切な評価に努めることが必要である。」と示しているところから、教育実習は遠隔地の学校や学生の母校における実習ではなく、可能な限り大学が所在する近隣の学校において実習校を確保することが望ましい。なお、やむを得ず遠隔地の学校や学生の母校における実習を行う場合においても、実習先の学校と連携し、大学が教育実習に関わる体制を構築するとともに、学生への適切な指導、公正な評価となるよう努めていただきたい。

4. 学生への教職指導の取組状況及び体制

- 教育学部教育学科初等教育学専攻は教員養成を主たる目的とする学科等であることから、基本的には所属する学生の大部分が教員免許を取得することができるよう、教員免許取得に必要な授業科目の必修科目を増やすなど、学位プログラムにおける授業科目の位置付け等の見直しを検討していただきたい。
- 教職課程を履修する学生が教師の道を断念しないよう、「履修カルテ」を有効に活用することなども含めて、4年間の教育課程内外の学びを通じて、継続的な教職指導を行うなど教職支援センターの機能強化を検討していただきたい。

5. 教育委員会等の関係機関との連携・協働状況（学校現場体験・学校支援ボランティア活動等の取組状況）

- 近隣自治体と連携していることが確認できた。引き続き連携の充実に努めていただきたい。

6. 施設・設備（図書を含む。）の状況

- 施設・設備の環境について、良好に整備されていることが確認できた。

7. その他特記事項

- 早稲田大学を卒業した教員で構成される稲門教育会により、教員養成の課題や後進の育成等に取り組んでいることは評価できる。今後は教職志望の学生と交流し、学生への教師の魅力発信に努めていただきたい。